

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山口県		市町村類型		IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名	山口市	地方交付税種地		1-5	財政健全化等		×	歳入総額	73,544,368		76,930,652	実質収支比率	1.6		1.5						
人口	22年国調(人)	196,628	17年国調(人)	199,297	増減率(%)		-1.3	歳出総額	72,235,483		75,699,085	経常収支比率	88.7		91.8						
住基本台帳人口	23.03.31(人)	194,446	22.03.31(人)	194,974	増減率(%)		-0.3	財源超過	1,308,885		1,231,567	(※1)	(96.4)		(98.0)						
面積(km ²)	1023.31		17年国調	7,502	12年国調	7,954		首都	576,164		561,381	標準財政規模	45,664,742		44,462,350						
人口密度(人/km ²)	192		第1次	7.6	8.0			近畿	732,721		670,186	財政力指数	0.67		0.69						
世帯数(世帯)	81,299		第2次	17,616	20,102			中部	62,535		-339,023	公債費負担比率	20.1		21.4						
特別職等	市区町村長	1	8,910	第3次	73,212	70,762		過疎	2,801		96,409	健全化判断比率			-						
	副市区町村長	2	7,290		17.8	20.2		山振	37,201		825,253	実質赤字比率			-						
	取入役	-	-		73.212	70.762		低開発	-		500,000	連結実質赤字比率			-						
	教育長	1	6,408		74.0	71.2		指数表選定	102,537		82,639	実質公債費比率	11.5		12.7						
	議会議長	1	5,570					基準財政収入額	20,807,756		22,087,803	将来負担比率	72.2		72.4						
	議会副議長	1	4,800					基準財政需要額	32,090,771		32,907,706	資金不足比率(※3)									
	議会議員	32	4,490					標準税収入額等	26,768,952		28,489,045										
							経常経費充当一般財源等	41,161,577		40,987,417											
							職入一般財源等	52,437,693		53,368,855											
職員等の状況								地方債現在高	87,694,239		89,270,144										
								うち公的資金	64,930,152		64,052,285										
								債務負担行為額(支出予定額)	18,676,867		8,775,889										
								収益事業収入	-		-										
								土地開発基金現在高	1,713,877		1,710,951										
								積立金	2,568,582		2,225,781										
								現在高	2,160,435		708,706										
								財政調整基金													
								減債基金	8,926,715		8,693,146										
								その他特定目的基金													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 農業集落排水事業特別会計	(18) 養護老人ホーム秋楽園組合	(22) 山口観光コンベンション協会																
(2) 土地取得事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(12) 公共下水道事業会計	(14) 漁業集落排水事業特別会計	(19) 宇部・阿知須公共下水道組合	(23) 山口市文化振興財団																
(3) 地域下水道事業特別会計	(7) 老人保健医療特別会計		(15) 国民宿舎特別会計	(20) 山口県市町総合事務組合	(24) 街づくり山口																
(4) 特別林野特別会計	(8) 介護保険特別会計		(16) 簡易水道事業特別会計	(21) 山口県後期高齢者医療広域連合	(25) 山口市土地開発公社																
	(9) 介護サービス事業特別会計		(17) 小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計		(26) 阿知須まちづくり財団																
	(10) 駐車場事業特別会計				(27) 阿知須まちづくり																
					(28) 阿知須まち開発																
					(29) 山口市徳地農業公社																
					(30) ちょうげん																
					(31) 山口県ニューメディア推進財団																
					(32) 山口県流通センター																
					(33) 山口県施設管理財団																
					(34) 願成就																
					(35) ふるさと振興公社																

(注釈)

- ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	26,603,094	36.2	24,724,378	57.9	普通税	24,649,284	92.7
地方譲与税	677,395	0.9	677,395	1.6	法定普通税	24,649,284	92.7
利子割交付金	116,872	0.2	116,872	0.3	市町村民税	11,829,870	44.5
配当割交付金	46,744	0.1	46,744	0.1	個人均等割	270,737	1.0
株式等譲渡所得割交付金	13,662	0.0	13,662	0.0	所得割	8,913,829	33.5
地方消費税交付金	1,846,810	2.5	1,846,810	4.3	法人均等割	652,941	2.5
ゴルフ場利用税交付金	64,725	0.1	64,725	0.2	法人税割	1,992,363	7.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,376,743	42.8
自動車取得税交付金	191,707	0.3	191,707	0.4	うち純固定資産税	11,246,472	42.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	399,356	1.5
地方特例交付金	376,169	0.5	376,169	0.9	市町村たばこ税	1,043,277	3.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	209,081	0.3	209,081	0.5	釧路税	38	0.0
減収補填特例交付金	167,088	0.2	167,088	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	16,253,483	22.1	14,223,356	33.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	14,223,356	19.3	14,223,356	33.3	目的税	1,953,810	7.3
特別交付税	2,030,127	2.8	-	-	法定目的税	1,953,810	7.3
(一般財源計)	46,190,661	62.8	42,281,818	99.0	入湯税	75,094	0.3
交通安全対策特別交付金	31,995	0.0	31,995	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	612,351	0.8	185	0.0	都市計画税	1,878,716	7.1
使用料	870,920	1.2	101,739	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	350,130	0.5	18,972	0.0	法定外目的税	-	-
国庫支出金	9,376,215	12.7	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	25,118	0.0	25,118	0.1	合計	26,603,094	100.0
都道府県支出金	5,358,683	7.3	-	-			
財産収入	137,152	0.2	53,027	0.1			
寄附金	25,676	0.0	-	-			
繰入金	23,088	0.0	-	-			
繰越金	891,567	1.2	-	-			
諸収入	1,880,083	2.6	195,527	0.5			
地方債	7,770,729	10.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	3,698,329	5.0	-	-			
歳入合計	73,544,368	100.0	42,708,381	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.0	91.1
(%)	年	93.8	93.7
	市町村民税	98.2	93.7
	純固定資産税	88.3	88.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,688,505	実収支	104,346
下水道	2,784,978	再差引収支	-180,142
上水道	398,588	加入世帯数(世帯)	26,189
簡易水道	139,927	被保険者数(人)	42,669
宅地造成	16,882	被保険者	86
国民健康保険	1,061,222	1人当り	95
その他	4,286,908	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	374,097	0.5	-	374,097	
総務費	11,162,596	15.5	613,430	9,902,961	
民生費	21,229,437	29.4	636,923	11,073,415	
衛生費	5,347,124	7.4	703,158	4,657,753	
労働費	369,581	0.5	-	47,527	
農林水産業費	2,746,293	3.8	1,134,162	1,737,948	
商工費	1,797,525	2.5	188,357	781,344	
土木費	7,768,483	10.8	3,628,870	4,810,422	
消防費	2,418,317	3.3	223,198	2,275,692	
教育費	5,944,646	8.2	1,821,669	4,382,770	
災害復旧費	2,273,813	3.1	-	549,913	
公債費	10,803,571	15.0	-	10,539,793	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	72,235,483	100.0	8,949,767	51,133,635	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,947,713	51.1	27,614,511	27,300,589	58.8
人件費	13,986,797	19.4	13,058,050	12,797,577	27.6
うち職員給	9,216,935	12.8	8,491,195	-	-
扶助費	12,157,357	16.8	4,016,680	4,000,432	8.6
公債費	10,803,559	15.0	10,539,781	10,502,580	22.6
内 元利償還金	10,802,120	15.0	10,538,342	10,501,141	22.6
記 一時借入金利息	1,439	0.0	1,439	1,439	0.0
その他の経費	24,064,236	33.3	19,823,862	13,860,988	29.9
物件費	8,462,563	11.7	6,687,481	4,883,275	10.5
維持補修費	653,139	0.9	594,290	559,464	1.2
補助費等	5,811,729	8.0	5,171,462	3,695,260	8.0
うち一部事務組合負担金	234,819	0.3	209,490	209,270	0.5
繰出金	6,031,071	8.3	5,260,125	4,722,989	10.2
積立金	1,709,791	2.4	1,651,253	-	-
投資・出資金・貸付金	1,395,943	1.9	459,251	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,223,534	15.5	3,695,262	-	-
うち人件費	279,596	0.4	275,131	-	-
普通建設事業費	8,949,767	12.4	3,145,395	-	-
うち補助	2,678,126	3.7	205,316	-	-
うち単独	5,276,580	7.3	2,746,988	-	-
災害復旧事業費	2,273,767	3.1	549,867	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	72,235,483	100.0	51,133,635	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山口県山口市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 養護老人ホーム秋葉園組合, 宇部・阿知須公共下水道組合, etc.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経営繰越, 経費差又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 山口観光コンベンション協会, 山口市文化復興財団, etc.

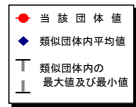
公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Tables showing debt and future liability ratios by category and year.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還額は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(イ)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

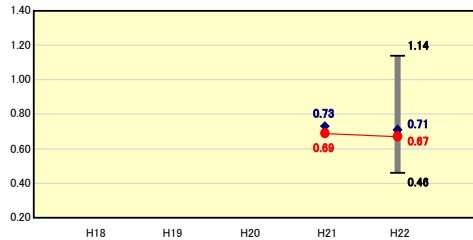
人口	194,446人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,023.31 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	73,544,368千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	72,235,483千円	将来負担比率	72.2 %
実質収支	732,721千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
標準財政規模	45,664,742千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	87,694,239千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.67]

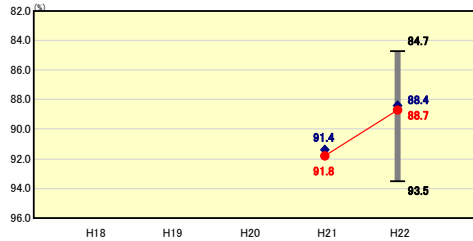
類似団体内順位 11/22 全国平均 0.53 山口県平均 0.57



財政力指数の分析欄
 景気の低迷による個人市民税の減収や、地価の下落に伴う固定資産税の減収により、類似団体平均を下回る0.67となった。今後も引き続き、自主財源確保のため、積極的な企業誘致や市税の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.7%]

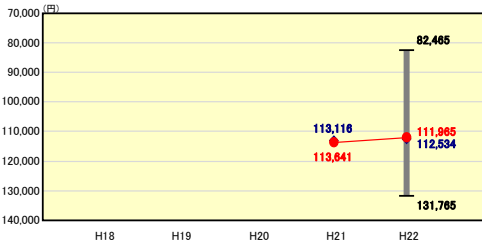
類似団体内順位 12/22 全国平均 89.2 山口県平均 90.0



経常収支比率の分析欄
 子ども手当の新設により扶助費が増加しているものの、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設などの要因から地方交付税が増額となったことから、昨年度と比較して3.1ポイント改善した。しかし、類似団体平均よりは上回っていることから、引き続き、経常経費の縮減を図り、比率の改善に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,965円]

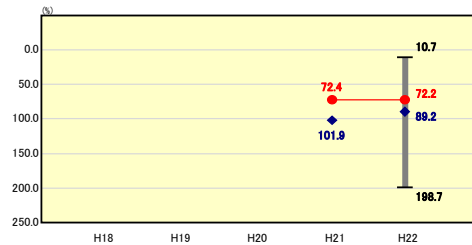
類似団体内順位 13/22 全国平均 114,985 山口県平均 119,494



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費等については、財政運営健全化計画に基づく内部経費の縮減に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、人件費は、類似団体平均を上回っており、これは平成22年1月の合併に伴い、職員数が増加したことが要因と考えられる。引き続き定員適正化計画に基づき、退職者の不補充により定員の適正化を図り、人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [72.2%]

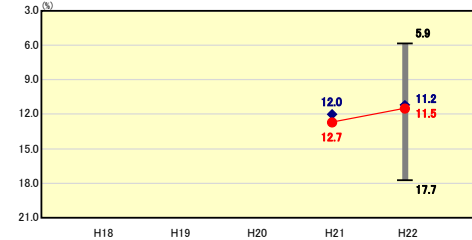
類似団体内順位 7/22 全国平均 79.7 山口県平均 95.5



将来負担比率の分析欄
 地方債の新規発行額を償還額の範囲内としたことや、地方交付税により措置される地方債とすることで基準財政需要額算入見込額が増加したことなどが要因となり、昨年度を下回る72.2%となった。今後も引き続き将来負担比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.5%]

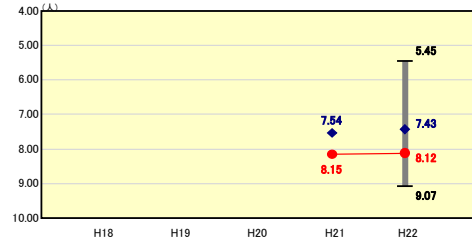
類似団体内順位 14/22 全国平均 10.5 山口県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の額は減少傾向にあり、これは過去の公共事業に係る償還が終了してきたことや、起債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えたこと、公的資金補償金免除繰上償還により、後年度の負担が軽減されたことなどが要因と考える。また、分母となる普通交付税や臨時財政対策債の額も大きくなくなったこともある。しかし、類似団体平均の11.2%と比較して0.3ポイント高いことから、今後も比率の水準を低下させるよう努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.12人]

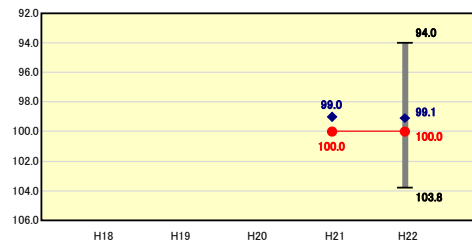
類似団体内順位 14/22 全国平均 7.24 山口県平均 8.24



人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者の不補充など、職員数の抑制に取り組んできたが、類似団体比較を上回る8.12人となった。これは、平成22年1月に阿東町と合併し、職員数が増加したことが主な要因と考えられる。今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充により定員の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.0]

類似団体内順位 14/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の給与水準を適正化するため、一般職員の給料を職責に応じて1%~3%減額する給料抑制措置を行っている。今後も引き続き、適正な給与水準を維持できるよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

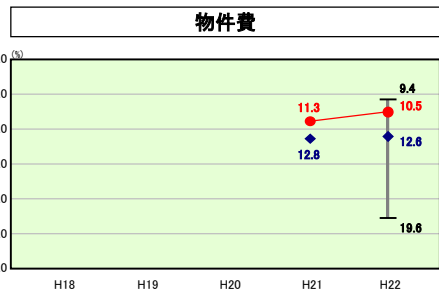
山口県山口市

経常収支比率の分析

人口	194,446 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,023.31 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	73,544,368 千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	72,235,483 千円	将来負担比率	72.2 %
実質収支	732,721 千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
標準財政規模	45,664,742 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	87,694,239 千円		

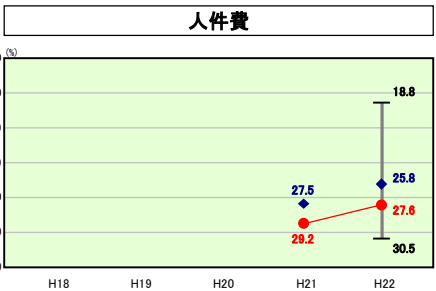
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



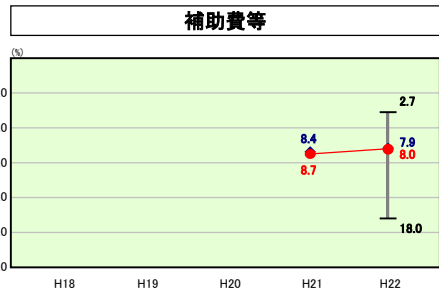
物件費の分析欄

平成18年度に策定した財政運営健全化計画に基づき、内部管理経費の縮減などに取り組んできたことから、類似団体平均を下回る10.5%となった。今後も引き続き、物件費の縮減に努めていく。



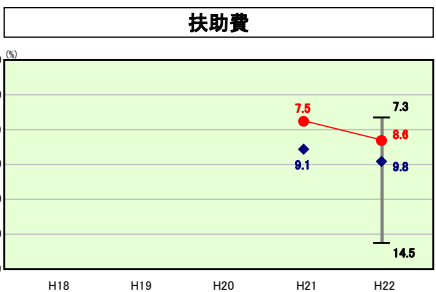
人件費の分析欄

平成22年1月の阿東町との合併による職員数の増により、類似団体平均を上回る27.6%となった。今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充により定員の適正化を図り、人件費の削減に努めていく。



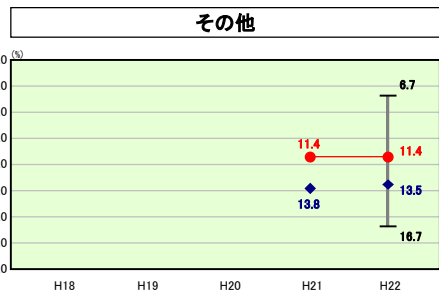
補助費等の分析欄

平成21年度から公共下水道事業を公営企業会計へ移行させたことや、市独自の交付金事業があることなどから、類似団体平均を0.1ポイント上回ったものとする。平成18年度に補助金見直し基準を策定しており、引き続き適正な執行に努めたい。



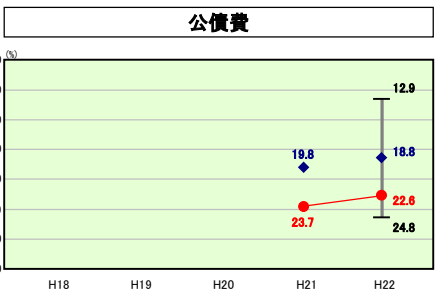
扶助費の分析欄

長引く景気低迷の影響による生活保護費増や、子ども手当の新設などから扶助費は増加傾向にあるものの、類似団体平均を下回る8.6%となっている。扶助費の増加傾向は続くと思われるため、今後も適正な執行に努めていく。



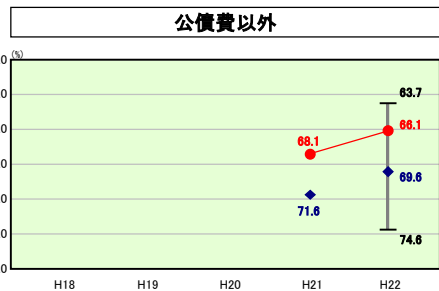
その他の分析欄

類似団体平均を下回る11.4%となっているのは、特別会計への繰入金と比較的少ないことが主原因と考えられる。今後も引き続き、基準内繰入を原則とするともに、特別会計の健全化にも取り組むことで、繰入金金の縮減に努めていく。



公債費の分析欄

公的資金補償金免除繰上償還の実施により、公債費の削減に取り組んでいるものの、類似団体平均を3.8ポイント上回る22.6%となっている。今後も引き続き、高金利地方債の繰上償還などにより、公債費の削減に努めていく。



公債費以外の分析欄

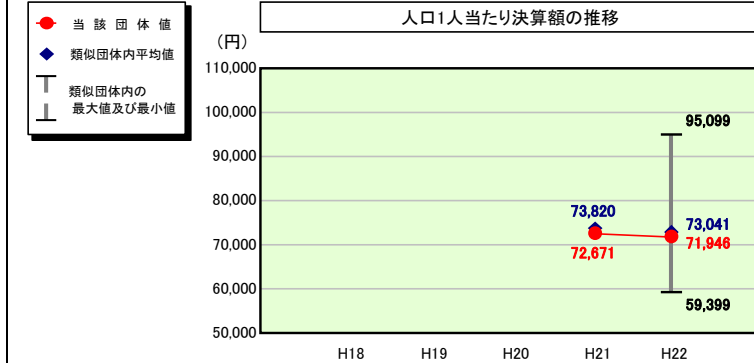
類似団体平均と比較して3.5ポイント下回っているが、物件費や扶助費などが類似団体より少ないことが影響していると考えられる。今後も引き続き適正な執行と人件費の削減、内部経費の縮減などに努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県山口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



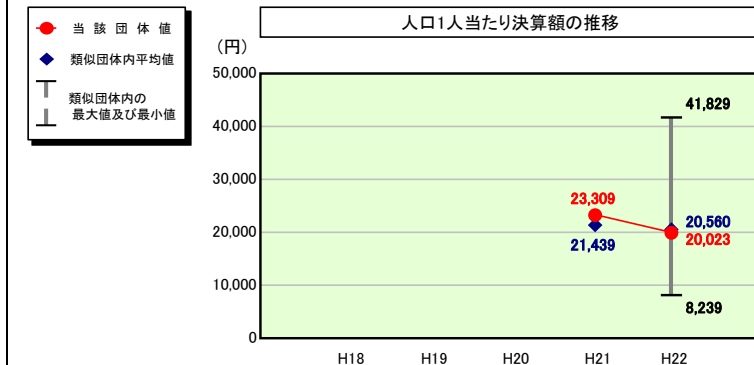
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,986,797	71,932	69,307	▲ 3.8
賃金 (物件費)	880,791	4,530	3,875	▲ 16.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	19,355	100	3,373	▲ 97.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	52,400	269	882	▲ 69.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	381,600	1,962	2,631	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	279,596	1,438	1,461	▲ 1.6
▲退職金	▲ 1,610,932	▲ 8,285	▲ 8,488	▲ 2.4
合計	13,989,607	71,946	73,041	▲ 1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.12	7.43	0.69
ラスパイレース指数	100.0	99.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

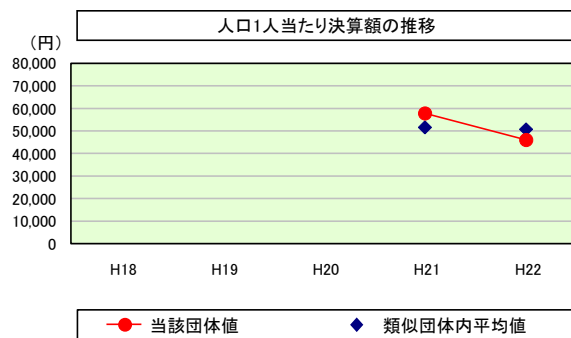


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,707,808	55,068	46,713	▲ 17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,273,503	11,692	13,318	▲ 12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	195,650	1,006	1,657	▲ 39.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	191,829	987	1,989	▲ 50.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 1,800,563	▲ 9,260	▲ 8,449	9.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,674,881	▲ 39,471	▲ 34,744	13.6
合計	3,893,346	20,023	20,560	▲ 2.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

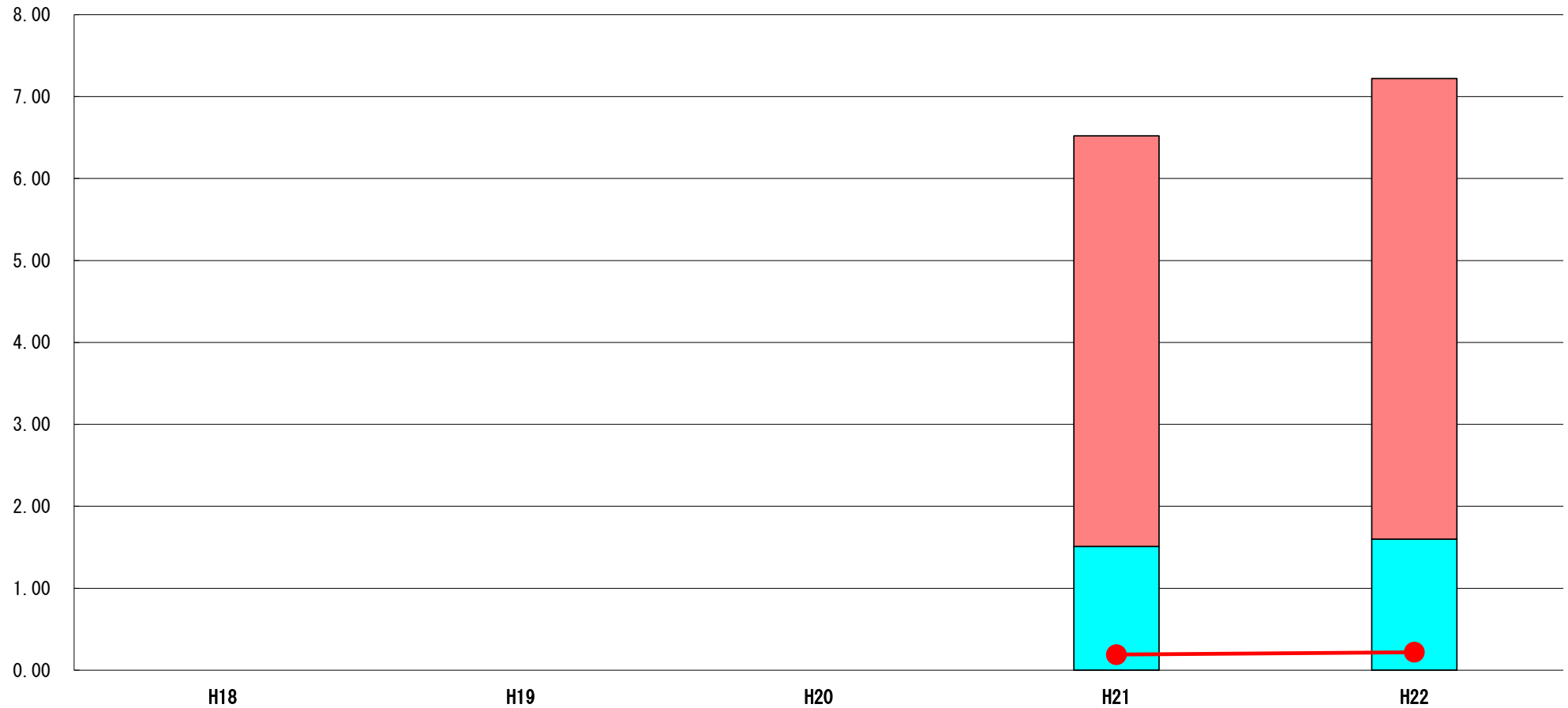
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	うち単独分	-	-	-	-	-
H20	うち単独分	-	-	-	-	-
H21	11,269,409	57,800	-	51,540	-	-
H22	うち単独分	6,434,556	33,002	32,621	-	-
H22	うち単独分	8,949,767	46,027	50,804	▲ 1.4	▲ 19.0
H22	うち単独分	5,276,580	27,136	30,480	▲ 6.6	▲ 11.2
過去5年間平均	10,109,588	51,914	▲ 20.4	51,172	▲ 1.4	▲ 19.0
うち単独分	5,855,568	30,069	▲ 17.8	31,551	▲ 6.6	▲ 11.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山口県山口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	-	5.01	5.62
 実質収支額		-	-	-	1.51	1.60
 実質単年度収支		-	-	-	0.19	0.22

分析欄

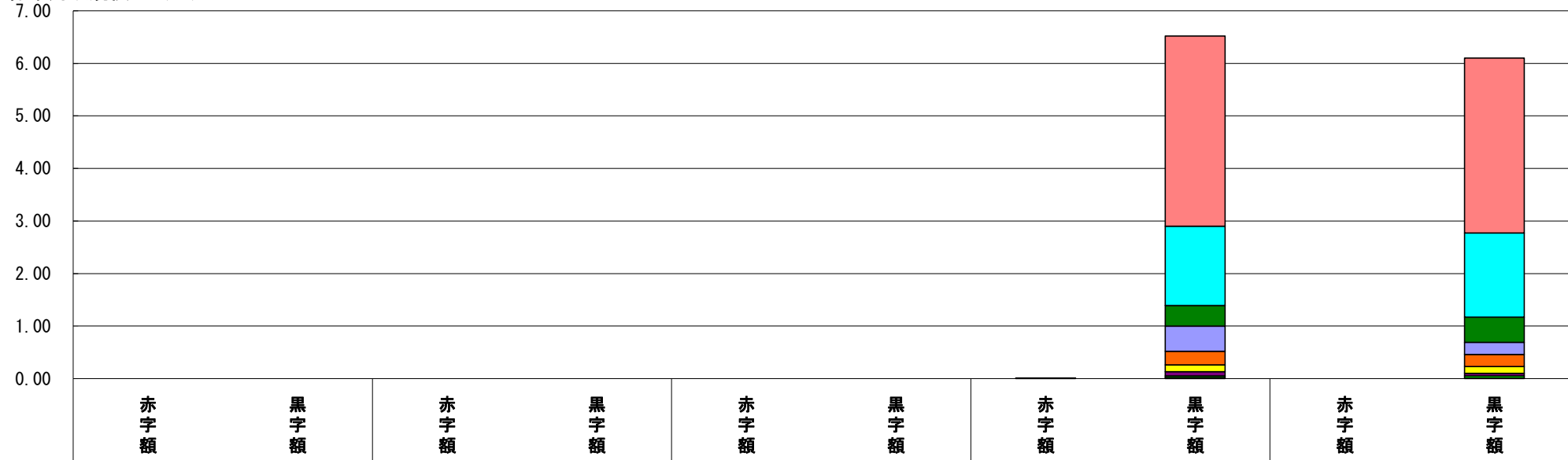
財政運営健全化計画において、歳入規模に見合った財政運営とし、財源不足を補うための財政調整基金からの取り崩しに頼らないことを基本としていることから、財政調整基金を取り崩しておらず、基金残高は増加傾向にある。今後の交付税の合併算定替の逡減などを見据えた中で、将来に向けた持続可能な財政基盤を確立するためにも、引き続き基金残高を増加させる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県山口市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	-	-	3.62	3.33
一般会計		-	-	-	1.51	1.60
公共下水道事業会計		-	-	-	0.39	0.48
介護保険特別会計		-	-	-	0.48	0.23
国民健康保険特別会計		-	-	-	0.26	0.23
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計		-	-	-	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.08	0.05
駐車場事業特別会計		-	-	-	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.01	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.02	0.01

分析欄

全ての会計において黒字となっており、標準財政規模比も大きな変動はない。今後も赤字や資金不足とならないよう、適正な会計管理に努めるものとする。

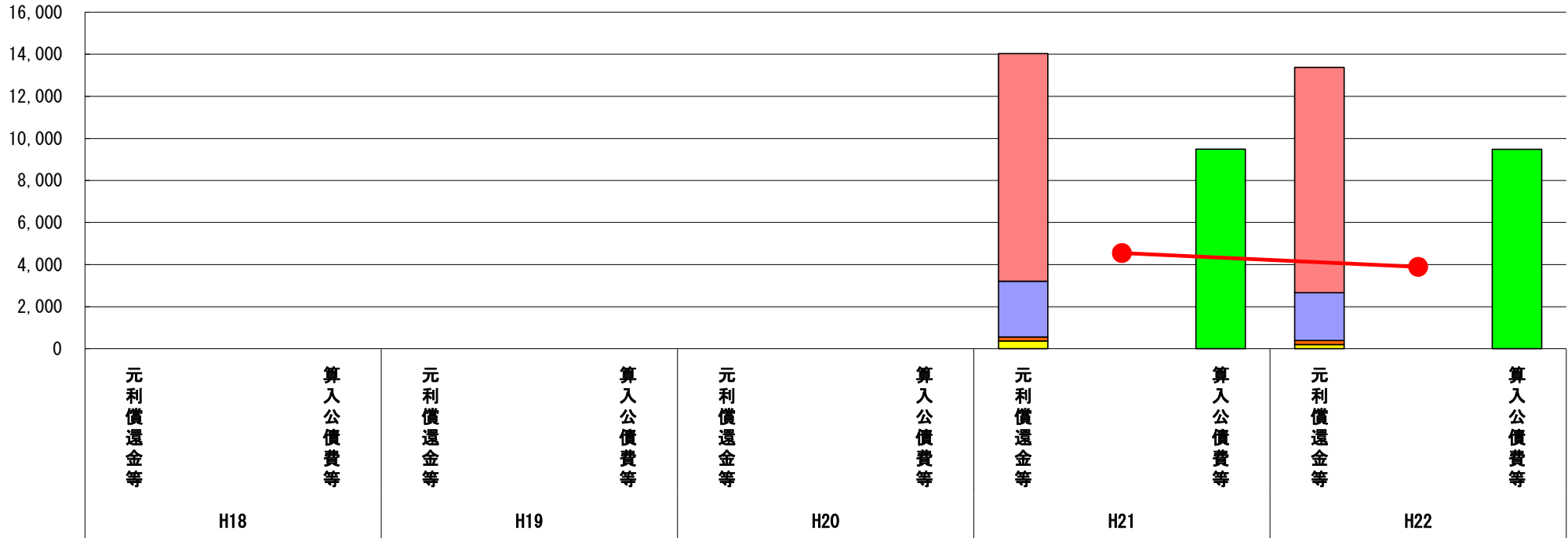
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県山口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	-	10,821	10,708
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	2,650	2,274
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	183	196
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	370	192
	一時借入金利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	-	9,480	9,476
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	4,544	3,894

分析欄

過去の公共事業に係る償還が終了してきたことや地方債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えてきたこと、また、平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還の実施により後年度負担が軽減されたことなどから、元利償還金が減少している。併せて、債務負担行為についても、利子補給に係るものについて、繰上償還を実施したことにより後年度負担が減少した。今後も引き続き後年度への負担を軽減するよう努めていきたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

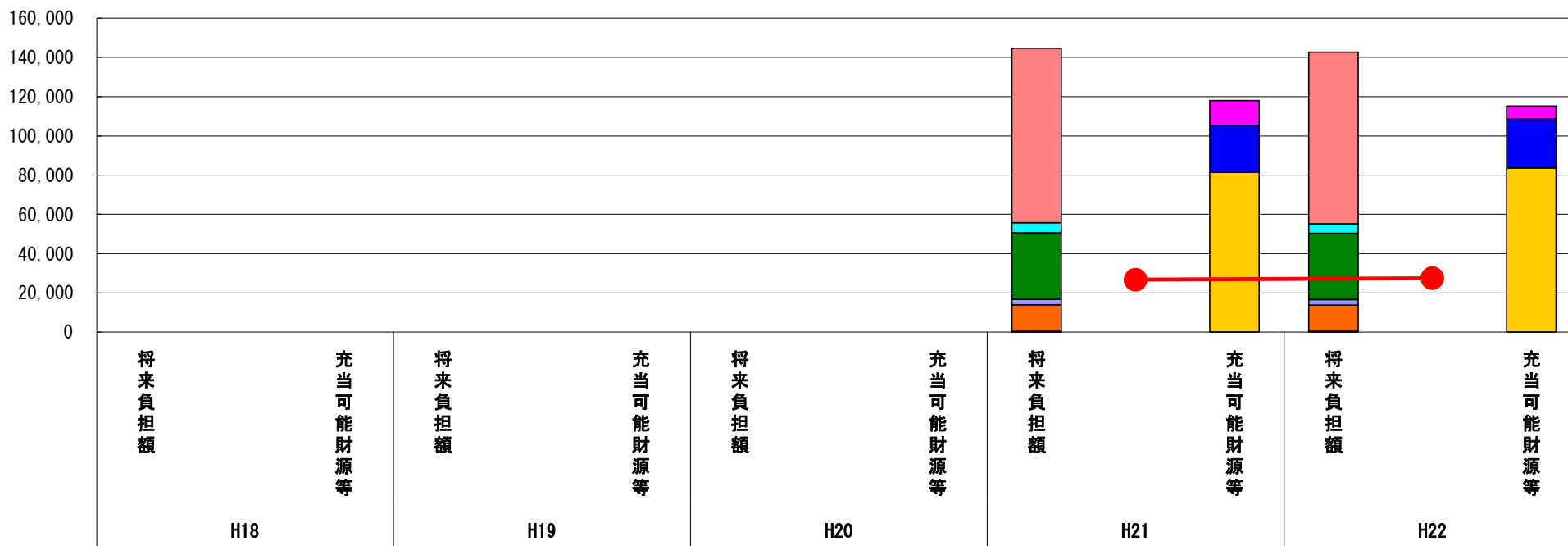
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県山口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	89,042	87,520
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	5,014	4,829
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	33,969	33,833
	組合等負担等見込額		-	-	-	2,810	2,757
	退職手当負担見込額		-	-	-	13,528	13,348
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	405	424
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		-	-	-	12,639	6,689
	充当可能特定歳入		-	-	-	23,928	24,847
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	81,497	83,735
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	26,703	27,439

分析欄

地方債の現在高は、平成19年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還の実施や地方債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えるなどにより減少している。また、基準財政需要額算入見込額については、交付税措置のある有利な地方債とすることで、見込額が増加している。今後は、大型の建設事業などが予定されており、地方債現在高は増加傾向にあるものの、基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源等も増加することから、比率としては緩やかに低下するものと考えている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。